
監 査 公 表

監査公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和5年3月22日

高知県監査委員	下村	勝幸
同	金岡	佳時
同	奥村	陽子
同	五百藏	誠一

定期監査結果報告（令和4年度第3回）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定により、高知県監査委員監査基準（令和2年高知県監査公表第7号）に準拠し監査を実施したので、定期監査の結果を下記のとおり報告する。

記

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定による監査のうち同条第4項の定期監査

2 監査の対象

監査対象機関229機関（出先機関125機関を含む。）のうち出先機関81機関（別表1のとおり）

3 監査の着眼点（評価項目）

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかとした。

4 監査の実施内容

令和3年度の業務を対象とし、監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により、監査委員による監査及び事務局職員による監査を実施した。

また、本年度も、土木工事及び建築等工事の専門知識を有する公益社団法人に調査を委託して、実地調査等による方法により、工事監査を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、県外にある機関について、監査委員による監査をオンラインで実施した。

第2 監査の結果

前記のとおり監査を実施した限り、重要な点において、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていると認められた。

実施機関別には是正又は改善を要する事務として、指摘事項及び注意事項としたものは、別表2のとおりであり、事務区分別では、別表3のとおりである。

なお、是正又は改善を要する事務のうち指摘事項としたものは、次のとおりである。

1 指摘事項

（1）土木部幡多土木事務所

令和3年度河川占用許可において、河川占用料の収入調定を行っていないものがあった。

これは、歳入徴収者が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第154条第1項の規定による歳入の調定をしようとするときは、当該歳入に係る法令、契約書その他

の関係書類に基づいて、速やかに行わなければならないと定めた、高知県会計規則（昭和39年高知県規則第13号）第22条の規定に反する不適切な事務処理である。

速やかに是正措置を講じるとともに、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

(2) 教育委員会山田高等学校

複写サービスの契約において、予算の議決前に入札を行い、契約を締結していた。

これは、普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならないと定めた、地方自治法第232条の3の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

(3) 警察本部土佐警察署

産業廃棄物処理委託契約書において、仕様書を添付していなかった。

これは、契約書の記載事項を定めた高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第36条第1項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

2 意見

今回監査を実施した出先の81機関のうち22機関において、是正又は改善を要する不適切な事務処理が32件認められた。

令和3年度と比較して件数が減少したのは15機関、増加したのは17機関で、増減がなかったのは49機関であった。

また、2年連続で適正に事務が行われていたのは、47機関となっている。

今回明らかになった事務処理の誤りの多くは、担当者の会計事務に対する確認不足や知識不足と、決裁の過程で上司がその誤りを是正できていないことに起因している。

事務処理に当たっては、担当者はその根拠を自ら確認し行うとともに、管理職員も十分に注意して決裁等の事務を行われたい。また、より実効性の高い再発防止策を検討するなど、財務事務の適正な執行に努められたい。

3 重点項目

(1) 工事監査

監査対象機関が実施する工事の中から土木工事及び建築等工事をそれぞれ選定し、次のとおり実施した。

ア 工事監査の対象

区分	機関名	工事の名称
土木工事	農業振興部 安芸農業振	芸西地区 地域ため池総合整備丸 塚池堤体工事

	興センター	
建築等工事	林業振興・環境部自然共生課	牧野植物園新研究棟建築工事 ・ 建築主体工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事

イ 監査の期間

令和4年5月18日から令和5年1月31日まで実施した。このうち、農業振興部安芸農業振興センターについては令和4年10月3日及び4日に、林業振興・環境部自然共生課については同年11月24日及び25日に現地調査を実施した。

ウ 監査の方法

今回の監査は、アの工事について、設計、施工、監理等が適切かつ効率的に行われているかどうかという観点から、公益社団法人大阪技術振興協会に調査を委託し、技術士の協力を得て実施した。

監査に当たっては、監査対象機関から提出された関係書類を照合し、関係職員から説明を聴取するとともに、現場における施工状況を調査した。

エ 監査の結果

設計、積算、契約、施工管理等の各段階における技術的事項の実施状況について調査を行った結果、書類調査及び現地調査ともにおおむね適正に行われていた。

現地調査の過程において提案のあった意見等に留意され、今後とも工事に関する事務の執行及び施工に万全を期されたい。

(2) 県単独補助事業の執行について

各機関が実施する県単独補助事業について、事務手続が適正になされているかだけでなく、事業の執行が経済的、効率的かつ効果的に行われているかについて、監査を行った。

交付総額が100万円以上の補助金について、38所属38事業を抽出して実施した結果、補助金交付事務については、おおむね適正に処理されていたが、成果指標や目標が明確に定められていないものが一部見受けられた。

補助目的に応じた適切な指標を設定し、事業効果の検証を進めるなど補助金交付事務に万全を期されたい。

別表 1 (監査対象機関)

機関名		機関名	
知事部局	総務部	知事部局	土木部
	東京事務所		安芸土木事務所
	公文書館		中央東土木事務所
	安芸県税事務所		高知土木事務所
	中央東県税事務所		中央西土木事務所
	中央西県税事務所		須崎土木事務所
	須崎県税事務所		幡多土木事務所
	幡多県税事務所	土木部 6 機関	
	総務部 7 機関	教育委員会	教育委員会
	健康政策部		東部教育事務所
	中央東福祉保健所		図書館
	健康政策部 1 機関		幡多青少年の家
	子ども・福祉政策部		室戸高等学校
	療育福祉センター		中芸高等学校
	中央児童相談所		県立安芸中学校
	子ども・福祉政策部 2 機関		安芸高等学校
	産業振興推進部		安芸桜ヶ丘高等学校
	大阪事務所		城山高等学校
	名古屋事務所		山田高等学校
産業振興推進部 2 機関	嶺北高等学校		
商工労働部	高知農業高等学校		
工業技術センター	高知東工業高等学校		
海洋深層水研究所	岡豊高等学校		
中村高等技術学校	高知東高等学校		
商工労働部 3 機関	県立高知南中学校		
農業振興部	高知南高等学校		
中央東農業振興センター	高知工業高等学校		
農業大学校	高知追手前高等学校		
農業担い手育成センター	高知丸の内高等学校		
農業振興部 3 機関	高知小津高等学校		
林業振興・環境部	高知北高等学校		
森林技術センター	高知西高等学校		
安芸林業事務所	県立高知国際中学校		
中央東林業事務所	高知国際高等学校		
幡多林業事務所	伊野商業高等学校		
林業大学校	高岡高等学校		
林業振興・環境部 5 機関	高知海洋高等学校		

機関名	
教育委員会	教育委員会
	須崎総合高等学校
	佐川高等学校
	檮原高等学校
	四万十高等学校
	大方高等学校
	幡多農業高等学校
	県立中村中学校
	中村高等学校
	宿毛高等学校
	清水高等学校
	山田特別支援学校
	高知江の口特別支援学校
	日高特別支援学校
中村特別支援学校	
教育委員会 42機関	
警察本部	警察本部
	高知警察署
	高知南警察署
	高知東警察署
	室戸警察署
	安芸警察署
	南国警察署
	土佐警察署
	佐川警察署
	中村警察署
	宿毛警察署
警察本部 10機関	
合計 81機関	

別表 2 (実施機関別の指摘事項及び注意事項)

() : 指摘事項の件数で内数

機関名	事務区分									参考	
	共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	検討	計	令和3年度	増減
知事部局 総務部										2	△ 2
	東京事務所										
	公文書館										
	安芸県税事務所										
	中央東県税事務所										
	中央西県税事務所										
	須崎県税事務所									1	△ 1
幡多県税事務所									1	△ 1	
健康政策部											
中央東福祉保健所											
子ども・福祉政策部			2	1					3	6 (1)	△ 3
療育福祉センター			1	1					2	6 (1)	△ 4
中央児童相談所			1						1		1
産業振興推進部			1						1	2	△ 1
大阪事務所										2	△ 2
名古屋事務所			1						1		1
商工労働部			1						1	1 (1)	
工業技術センター										1 (1)	△ 1
海洋深層水研究所											
中村高等技術学校			1						1		1
農業振興部										2	△ 2
中央東農業振興センター										2	△ 2
農業大学校											
農業担い手育成センター											
林業振興・環境部			1	1					2	1	1
森林技術センター											
安芸林業事務所											
中央東林業事務所											
幡多林業事務所										1	△ 1
林業大学校			1	1					2		2
土木部		4 (1)		1		1	4		10 (1)	14 (2)	△ 4
安芸土木事務所		1		1					2	2	
中央東土木事務所						1	1		2	5 (2)	△ 3
高知土木事務所		1					1		2	3	△ 1
中央西土木事務所										1	△ 1
須崎土木事務所							1		1	1	
幡多土木事務所		2 (1)					1		3 (1)	2	1

() : 指摘事項の件数で内数

機関名	事務区分									参考	
	共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	検討	計	令和3年度	増減
清水高等学校											
山田特別支援学校											
高知江の口特別支援学校			1						1		1
日高特別支援学校										1	△ 1
中村特別支援学校											
警察本部			2	1 (1)					3 (1)	1	2
高知警察署			1						1		1
高知南警察署											
高知東警察署											
室戸警察署			1						1		1
安芸警察署											
南国警察署										1	△ 1
土佐警察署				1 (1)					1 (1)		1
佐川警察署											
中村警察署											
宿毛警察署											
計	1	4 (1)	17	5 (2)	0	1	4		32 (3)	34 (5)	△ 2

別表3（事務区分別の指摘事項及び注意事項）

事務区分	指摘事項	注意事項	合計		主な内容
	件数	件数	件数	割合(%)	
共通	0	1	1	3.1	・契約書を訂正する際の何の作成漏れ
収入事務	1	3	4	12.5	・収入調定漏れ ・収入調定額誤り
支出事務	0	17	17	53.1	・経費支出伺（変更を含む。）の作成漏れ ・報酬等の過払 ・通勤手当の支給誤り 等
契約事務	2	3	5	15.6	・予算議決前の入札等 ・契約書の不備 （仕様書の添付漏れ及び契約条項の記載誤り） ・契約書に提出する旨を定めた書類の受領漏れ
補助金の交付に関する事務	0	0	0	0.0	
財産・物品等管理事務	0	1	1	3.1	・管理台帳の記載漏れ
土木・建築工事に関する事務	0	4	4	12.5	・契約書等で提出する旨を定めた書類の受領漏れ ・中間検査の未実施
計	3	29	32	100.0	

備考 各事務区分の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計は、100.0にはならない。